

宮崎市交流センター等の使用料減免に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、宮崎市交流センター条例第9条、宮崎市公民館条例第8条、宮崎市学習等供用施設条例第10条の規定に基づいて行う使用料の減免について必要な事項を定めるものとする。

(対象施設)

第2条 この要綱に基づいて使用料の減免を行う施設（以下「交流センター等」という。）は、宮崎市交流センター条例第2条の表に掲げる交流センター、宮崎市公民館条例第2条の表に掲げる中央公民館、宮崎市学習等供用施設条例第2条の表に掲げる那珂地区公民館とする。

(減免の対象及び割合)

第3条 減免の対象及び減免割合の上限は、次の各号に掲げるとおりとし、減額した額に10円未満の端数が生じたときは、10円とみなす。ただし、多目的ホール又は久峰地区交流センター小ホールの使用が月6回目以降の場合（市が主催する行事やまちづくり団体等での使用は除く）は、減免の対象としない。

- (1) 市が主催又は共催する行事等に使用する場合。(10割)
- (2) 交流センター等が主催又は共催する行事等に使用する場合。(10割)
- (3) 市内の幼稚園、保育園、小学校及び中学校が、保育活動又は学校教育活動等において、当該地区の交流センター等を使用する場合。(10割)
- (4) 公益的な活動を行う又は市が事業支援する団体が、施設の設置目的に沿う活動かつ市の施策や事業に関連する公益性のある活動に使用する場合。(10割)
- (5) 前号に該当しない団体が、施設の設置目的に沿う活動かつ市の施策や事業に関連する公益性のある活動に使用する場合。(5割)
- (6) 交流センター等の登録団体が、登録施設において、社会教育活動や地域活動等に使用する場合。(5割)
- (7) その他、市長が特に認める場合。(市長が相当と認める割合)

2 パソコン使用料は、減免の対象としない。

3 久峰地区交流センターの附属設備及び備品（パソコンを除く）の使用料については、第1項各号の減免の対象及び割合を適用する。

(申請)

第4条 交流センター等の使用者で、使用料の減免を受けようとする者は、宮崎市交流センター等減免申請書（様式第1号）により、市長に申請しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、前条第1項各号に規定する団体が交流センター等を継続的に利用し、使用料の減免を受けようとする場合は、宮崎市交流センター等減免団体認定申請書（様式第2号）により、市長に申請することができる。

(委任)

第5条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年3月23日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年10月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の第3条の規定は、この要綱の施行の日以後の使用許可の申請に係る使用料について適用し、同日前の使用許可の申請に係る使用料については、なお従前の例による。

宮崎市		減免申請書	
宮崎市長 殿		年 月 日	
		住所 _____	
		団体名 _____	
		代表者氏名 _____	
		(担当者) 電話	
下記の使用について使用料の減免を申請します。			
記			
行 事 名			
使 用 年 月 日	使 用 時 間	室 名	入 場 予 定 人 員
年 月 日 (曜日)	午前 午前 正午 時～正午 時 午後 午後		人
年 月 日 (曜日)	午前 午前 正午 時～正午 時 午後 午後		人
年 月 日 (曜日)	午前 午前 正午 時～正午 時 午後 午後		人
年 月 日 (曜日)	午前 午前 正午 時～正午 時 午後 午後		人
年 月 日 (曜日)	午前 午前 正午 時～正午 時 午後 午後		人
年 月 日 (曜日)	午前 午前 正午 時～正午 時 午後 午後		人
※許可番号・年月日		第 号 年 月 日	
※使用条件			
※備考		区 分	使用料
		※ 使 用 料	
		月 日	
		月 日	
		月 日	
		月 日	
		月 日	
		合 計	減 免 額

(注) ※には記入しないでください。

宮崎市

減免団体認定申請書

宮崎市長 殿

このことについて、下記施設使用料の減免団体の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

		申請年月日			年	月	日
申請者	(〒 -)	(電話 - -)					
	住所						
	団体名						
	代表者名						
使用期間	年 月 日 から			年 月 日 まで			
使用施設							
使用目的							
減免を申請する理由							
※ 減 免	免除 ・ 割 減 額						
※備考							

(注) ※には記入しないでください。